

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井原 勝美
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-5785-1070（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-5785-1070（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期連結 累計期間	第11期 第1四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
経常収益 (百万円)	313,008	303,250	1,320,456
経常利益 (百万円)	17,025	21,980	76,136
四半期(当期)純利益 (百万円)	9,647	14,562	40,504
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,343	22,629	44,794
純資産額 (百万円)	411,226	482,595	467,050
総資産額 (百万円)	8,211,338	8,933,605	8,841,382
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	22.18	33.48	93.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.99	5.39	5.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 主要な子会社の当四半期会計期間末の健全性の指標については、下記のとおりであります。
- ソニー生命保険株式会社の単体ソルベンシー・マージン比率は、2,463.3%であります。
- (詳細は、第2(事業の状況) 3(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)
＜生命保険事業＞ 単体ソルベンシー・マージン比率参照)
- (ソニー生命保険株式会社の連結ソルベンシー・マージン比率は、2,522.7%であります。)
- ソニー損害保険株式会社の単体ソルベンシー・マージン比率は、569.6%であります。
- (詳細は、第2(事業の状況) 3(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)
＜損害保険事業＞ 単体ソルベンシー・マージン比率参照)
- ソニー銀行株式会社の単体自己資本比率(国内基準)は、11.68%であります。
- (詳細は、第2(事業の状況) 3(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)
＜銀行事業＞(銀行事業の状況) 単体自己資本比率(国内基準)の状況参照)
5. 第11期第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、第10期第1四半期連結累計期間及び第10期については、この表示方法の変更を反映させた組替え後の数値を記載しております。
- なお、表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しております。

（参考）

参考として、主たる子会社の「主要な経営指標等の推移」を記載します。

ソニー生命保険株式会社（以下「ソニー生命」という）

[主要な経営指標等の推移]

回次	第35期 第1四半期 累計期間	第36期 第1四半期 累計期間	第35期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
保険料等収入（百万円）	221,387	220,718	960,986
資産運用収益（百万円）	55,880	48,152	212,323
保険金等支払金（百万円）	81,778	74,460	327,257
経常利益（百万円）	14,181	17,674	69,205
契約者配当準備金繰入額（百万円）	138	146	2,232
四半期（当期）純利益（百万円）	8,060	11,782	37,063
資本金（百万円）	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数（千株）	70,000	70,000	70,000
純資産額（百万円）	316,459	381,816	369,230
総資産額（百万円）	6,062,870	6,773,960	6,624,903
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	115.15	168.32	529.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	5.22	5.64	5.57

- （注） 1．保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。
- 2．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3．金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

ソニー損害保険株式会社（以下「ソニー損保」という）

[主要な経営指標等の推移]

回次	第16期 第1四半期 累計期間	第17期 第1四半期 累計期間	第16期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
経常収益 (百万円)	23,091	24,115	89,864
正味収入保険料 (百万円)	22,741	23,434	88,600
経常利益 (百万円)	1,342	2,710	3,003
四半期(当期)純利益 (百万円)	869	1,853	1,664
正味損害率 (%)	58.20	54.73	59.31
正味事業費率 (%)	23.79	24.36	25.60
利息及び配当金収入 (百万円)	291	310	1,209
資本金 (百万円)	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数 (千株)	400	400	400
純資産額 (百万円)	21,164	23,354	21,418
総資産額 (百万円)	130,843	144,425	142,714
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	2,174.00	4,634.64	4,160.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.18	16.17	15.01

- (注) 1. 経常収益、正味収入保険料には、消費税等は含まれておりません。
2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

ソニー銀行株式会社（以下「ソニー銀行」という）

[主要な経営指標等の推移]

回次	第13期 第1四半期 累計期間	第14期 第1四半期 累計期間	第13期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
経常収益（百万円）	8,991	8,646	33,994
経常利益（百万円）	2,295	1,711	5,845
四半期（当期）純利益（百万円）	1,450	1,103	3,585
資本金（百万円）	31,000	31,000	31,000
発行済株式総数（千株）	620	620	620
純資産額（百万円）	68,651	73,483	72,774
総資産額（百万円）	2,000,068	1,998,181	2,056,704
預金残高（百万円）	1,849,090	1,829,708	1,890,022
貸出金残高（百万円）	989,149	1,071,643	1,057,419
有価証券残高（百万円）	802,702	780,587	773,811
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	2,340.10	1,780.01	5,782.27
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	3.43	3.68	3.54

- （注） 1．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3．自己資本比率は、（四半期）期末純資産の部合計を（四半期）期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 4．金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。
- 5．第14期第1四半期会計期間より表示方法の変更を行ったため、第13期第1四半期累計期間及び第13期については、この表示方法の変更を反映させた組替え後の数値を記載しております。
- なお、表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況（参考）（ソニー銀行株式会社） 注記事項（追加情報）」に記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社は平成26年4月1日に会社分割により介護事業を統括する持株会社「ソニー・ライフケア株式会社」を設立し、それに伴い、当社の傘下にあった介護事業会社「シニア・エンタープライズ株式会社」を同持株会社の子会社（持株比率100%）といたしました。当該持株会社及び当該介護事業会社は、当社の完全子会社であり非連結かつ持分法非適用の子会社です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、ソニー・ライフケア株式会社は、平成26年4月1日付で、ソニー(株)と商号・商標使用許諾契約を締結しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、平成26年4月に実施した消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が見られましたが、足元では個人消費において消費マインドが改善し、緩やかな景気回復の動きが見られました。しかしながら、依然として欧州財政問題や、新興国の経済成長の鈍化など景気下振れ懸念を残し不透明な状況で推移しました。

金融情勢においては、国内株価が回復傾向にあったものの、日銀が「量的・質的金融緩和」を継続する中、欧米の長期金利が低下傾向にあったことから、国内の長期金利もさらに低下し、為替市場はやや円高傾向で推移しました。

こうした状況のもと、当社グループは、お客さまに最も信頼される金融サービスグループを目指して、健全な財務基盤を維持しつつ、お客さま一人ひとりに付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供すべく、商品・サービスの強化・拡充、内部管理態勢の一層の充実など、さまざまな取り組みを行ってまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、生命保険事業及び銀行事業において減少、損害保険事業で増加した結果、前年同期比3.1%減の3,032億円となりました。経常利益は、生命保険事業及び損害保険事業において増加、銀行事業で減少した結果、前年同期比29.1%増の219億円となりました。経常利益から特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計などを差し引いた四半期純利益は前年同期比50.9%増の145億円となりました。

財政状態については、次のとおりとなりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前年度末比1.0%増の8兆9,336億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が前年度末比2.0%増の6兆9,594億円、貸出金が前年度末比1.3%増の1兆2,269億円、金銭の信託が前年度末比0.4%増の3,271億円であります。

負債の部合計は、前年度末比0.9%増の8兆4,510億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が前年度末比2.3%増の6兆4,092億円、預金が前年度末比3.2%減の1兆8,296億円であります。

純資産の部合計は、前年度末比3.3%増の4,825億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、前年度末比78億円増の998億円となりました。

セグメントの業績は、連結相殺消去前の数値で、下記のとおりです。

生命保険事業

生命保険事業においては、保有契約高は堅調に推移したものの、前年同期に見られた、保険料率改定に伴う積立利率変動型終身保険の一時的な販売増加による増収要因がなくなったことにより、保険料等収入は2,207億円（前年同期比0.3%減）となりました。資産運用収益は、市況の大幅な改善が見られた前年同期と比べ、特別勘定の資産運用益が減少したことにより、481億円（同13.8%減）となりました。その結果、経常収益は2,705億円（同3.7%減）となりました。

経常利益は、前述の積立利率変動型終身保険における、標準利率改定による減益要因がなくなったことなどにより、174億円（同30.7%増）となりました。

損害保険事業

損害保険事業においては、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は241億円（前年同期比4.4%増）となりました。経常利益は、経常収益の増加に加え、自動車保険の事故率の低下などにより損害率が低下したことから、27億円（同102.0%増）となりました。

銀行事業

銀行事業においては、顧客の外貨取引が為替相場変動の影響により好調であった前年同期ほど伸びず外国為替売買益が減少したことから、経常収益は93億円（前年同期比3.0%減）、経常利益は17億円（同22.8%減）となりました。

セグメントにおける主たる子会社の業績は下記のとおりです。

< 生命保険事業 > (ソニー生命(単体))

ソニー生命の経常収益は、保険料等収入2,207億円(前年同期比0.3%減)、資産運用収益481億円(同13.8%減)、その他経常収益16億円(同57.5%減)を合計した結果、2,705億円(同3.8%減)となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金744億円(同8.9%減)、責任準備金等繰入額1,434億円(同4.6%減)、資産運用費用19億円(同0.6%増)、事業費275億円(同1.7%減)等を合計した結果、2,528億円(同5.3%減)となりました。

この結果、経常利益は、176億円(同24.6%増)となりました。また、経常利益から特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を差し引いた四半期純利益は、117億円(同46.2%増)となりました。特別損失に含まれる価格変動準備金繰入額は、3億円(同84.0%減)となりました。

なお、生命保険本業の期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、187億円(同22.1%増)となりました。また、当第1四半期は、30億円の順ざや(同150.0%増)となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、1兆1,358億円(同9.9%増)となりました。新契約年換算保険料は189億円(同12.0%増)となりました。うち医療保障・生前給付保障等は、37億円(同5.1%減)となりました。

一方、解約・失効率⁽¹⁾は、1.15%(同0.06ポイント低下)となりました。

以上の結果、個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、39兆5,597億円(前年度末比1.2%増、前年同期末比3.7%増)となりました。保有契約年換算保険料は7,065億円(前年度末比1.4%増、前年同期末比4.3%増)、うち医療保障・生前給付保障等は1,689億円(前年度末比1.1%増、前年同期末比2.9%増)となりました。

有価証券含み益⁽²⁾は、5,990億円(前年度末比443億円増)となりました。また、その他有価証券評価差額金は、915億円(同81億円増)となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、平成26年6月末現在、2,463.3%(前年度末2,358.7%)となりました。

(1) 契約高の減額または増額及び復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率です。

(2) 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものの帳簿価額と時価の差額。(「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含みます。)

(保険引受の状況)

保有契約高明細表

(単位：千件、百万円、%)

区分	前第1四半期 会計期間末 (平成25年6月30日)		前事業年度末 (平成26年3月31日)		当第1四半期 会計期間末 (平成26年6月30日)					
	件数	金額	件数	金額	件数	前年 同期末比	前年度 末比	金額	前年 同期末比	前年度 末比
個人保険	6,034	37,737,139	6,236	38,628,089	6,323	104.8	101.4	39,068,431	103.5	101.1
個人年金保険	84	423,095	94	466,915	99	117.1	105.3	491,339	116.1	105.2
小 計	6,119	38,160,235	6,330	39,095,004	6,422	105.0	101.5	39,559,770	103.7	101.2
団体保険	-	1,371,622	-	1,405,237	-	-	-	1,442,799	105.2	102.7
団体年金保険	-	55,711	-	55,196	-	-	-	54,740	98.3	99.2

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高明細表

(単位：千件、百万円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)					
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	139	1,016,469	1,016,469	-	148	107.0	1,107,379	108.9	1,107,379	-
個人年金保険	3	16,881	16,881	-	5	153.3	28,459	168.6	28,459	-
小 計	142	1,033,351	1,033,351	-	154	108.2	1,135,839	109.9	1,135,839	-
団体保険	-	2,956	2,956	-	-	-	4,578	154.9	4,578	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

保有契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期 会計期間末 (平成25年6月30日)	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期 会計期間末 (平成26年6月30日)	前年 同期末比	前年度 末比
個人保険	661,667	680,005	688,810	104.1	101.3
個人年金保険	15,552	16,980	17,745	114.1	104.5
合 計	677,220	696,986	706,555	104.3	101.4
うち医療保障・生前給付保障等	164,179	167,075	168,977	102.9	101.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	前年 同期比
個人保険	16,273	17,973	110.5
個人年金保険	624	951	152.4
合 計	16,897	18,925	112.0
うち医療保障・生前給付保障等	3,921	3,721	94.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(単体ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間末 (平成26年 6 月30日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	954,157	1,010,949
資本金等	274,027	291,389
価格変動準備金	41,556	41,859
危険準備金	63,671	64,913
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	118,354	128,773
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	75	75
繰延税金資産の不算入額	-	-
配当準備金未割当部分	174	593
税効果相当額	78,868	86,588
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	400,056	405,936
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	20,626	7,180
控除項目	2,000	2,000
(B) リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4+R_7)^2}+R_8$	80,904	82,079
保険リスク相当額 (R_1)	22,512	22,776
第三分野保険の保険リスク相当額 (R_8)	8,368	8,407
予定利率リスク相当額 (R_2)	29,616	29,751
最低保証リスク相当額 (R_7)	12,896	13,237
資産運用リスク相当額 (R_3)	30,023	30,663
経営管理リスク相当額 (R_4)	2,068	2,096
(C) ソルベンシー・マージン比率		
$[(A) / \{ (B) \times 1/2 \}] \times 100$	2,358.7%	2,463.3%

(注) 1 . 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成 8 年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2 . 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

< 損害保険事業 > (ソニー損保)

ソニー損保の業績は、保険引受収益が238億円（前年同期比4.4%増）、資産運用収益が3億円（同7.2%増）となり、経常収益は241億円（同4.4%増）となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が160億円（同4.1%減）、営業費及び一般管理費が53億円（同6.7%増）となり、214億円（同1.6%減）となりました。

この結果、経常利益は27億円（同101.9%増）となりました。また、経常利益から特別損失、法人税等合計を差し引いた四半期純利益は18億円（同113.2%増）となりました。

保険引受の状況については、元受正味保険料が231億円(同3.1%増)、正味収入保険料は234億円(同3.0%増)となりました。また、正味支払保険金は111億円(同4.9%減)となり、その結果、正味損害率は54.7%(同3.5ポイント低下)となりました。保険引受に係る営業費及び一般管理費は53億円(同6.9%増)となり、正味事業費率は24.4%(同0.6ポイント上昇)となりました。これらに支払備金戻入額、責任準備金繰入額などを加減した結果、保険引受利益は24億円(同123.7%増)となりました。

なお、平成26年6月末の単体ソルベンシー・マージン比率は、569.6%（前年度末527.6%）となりました。

(保険引受の状況)

元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)
火災保険	55	0.25	13.20	62	0.27	13.24
海上保険	-	-	-	-	-	-
傷害保険	2,044	9.12	5.85	2,134	9.23	4.41
自動車保険	20,321	90.64	5.73	20,920	90.50	2.95
自動車損害賠償責任保険	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合 計 (うち収入積立保険料)	22,420 (-)	100.00 (-)	5.69 (-)	23,117 (-)	100.00 (-)	3.11 (-)

(注) 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及びその他返戻金を控除したものです（積立型保険の積立保険料を含む）。

正味収入保険料

区 分	前第 1 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)			当第 1 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)
火災保険	74	0.33	8.49	8	0.04	88.38
海上保険	44	0.19	3.09	50	0.21	13.47
傷害保険	2,124	9.34	6.11	2,218	9.46	4.42
自動車保険	20,257	89.07	5.78	20,868	89.05	3.02
自動車損害賠償責任保険	241	1.06	10.77	289	1.24	19.90
その他	-	-	-	-	-	-
合 計	22,741	100.00	5.86	23,434	100.00	3.05

正味支払保険金

区 分	前第 1 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)			当第 1 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率 (%)	正味損害率 (%)
火災保険	0	63.15	3.55	1	1,311.75	68.56
海上保険	32	73.61	73.08	47	46.33	94.25
傷害保険	463	0.87	24.81	541	16.83	27.51
自動車保険	10,994	3.41	61.31	10,288	6.43	56.89
自動車損害賠償責任保険	255	6.62	105.71	291	14.26	100.74
その他	-	-	-	-	-	-
合 計	11,745	2.48	58.20	11,170	4.90	54.73

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

(単体ソルベンシー・マージン比率)

	前事業年度 (平成26年3月31日) (百万円)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日) (百万円)
(A)単体ソルベンシー・マージン総額	30,118	32,827
資本金又は基金等	21,171	23,009
価格変動準備金	101	106
危険準備金	73	75
異常危険準備金	8,451	9,188
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	320	447
土地の含み損益	-	-
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
(B)単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	11,416	11,525
一般保険リスク(R ₁)	10,386	10,388
第三分野保険の保険リスク(R ₂)	-	-
予定利率リスク(R ₃)	77	79
資産運用リスク(R ₄)	662	715
経営管理リスク(R ₅)	353	357
巨大災害リスク(R ₆)	649	749
(C)単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	527.6%	569.6%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)及び第87条(単体リスク)並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、当第1四半期会計期間(平成26年6月30日)の単体ソルベンシー・マージン比率は、巨大災害リスクの基礎数値の一部を前事業年度(平成26年3月31日)と同値とみなすなど計算の一部を簡便化して算出しております。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（上表の（Ｂ））に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：上表の（Ａ））の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（上表の（Ｃ））であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

保険引受上の危険 （一般保険リスク） （第三分野保険の保険リスク）	： 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険 （巨大災害に係る危険を除く）
予定利率上の危険 （予定利率リスク）	： 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
資産運用上の危険 （資産運用リスク）	： 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
経営管理上の危険 （経営管理リスク）	： 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ～ 及び 以外のもの
巨大災害に係る危険 （巨大災害リスク）	： 通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつではありますが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

< 銀行事業 > (ソニー銀行(連結・単体))

ソニー銀行(連結)の業績は、連結業務粗利益が58億円(前年同期比8.9%減)、連結営業経費が42億円(同1.6%増)となり、連結経常利益は17億円(同22.9%減)、連結業務純益は16億円(同28.5%減)となりました。また、連結四半期純利益は11億円(同22.7%減)となりました。

ソニー銀行(単体)の業績は以下のとおりとなりました。

業容面においては、預かり資産(預金と投資信託の合計)残高が1兆9,500億円(前年度末比575億円減、2.9%減)となり、内訳については、預金残高が1兆8,297億円(同603億円減、3.2%減)、うち外貨預金残高は3,669億円(同33億円増、0.9%増)、投資信託が1,202億円(同28億円増、2.4%増)となりました。一方、貸出金残高は、1兆716億円(同142億円増、1.3%増)となりました。

その結果、総資産は1兆9,981億円(同585億円減、2.8%減)、純資産は734億円(同7億円増、1.0%増)となりました。なお、純資産のうち、その他有価証券評価差額金は68億円(同4億円減)となりました。

損益面においては、資金運用収支が41億円(前年同期比7.8%減)、役務取引収支が2億円(前年同期は0.1億円)、その他業務収支が13億円(前年同期比4.5%減)となり、業務粗利益は52億円(同10.5%減)となりました。営業経費は37億円(同2.5%増)となり、業務純益は15億円(同31.0%減)、経常利益は17億円(同25.4%減)となりました。

その結果、四半期純利益は11億円(同23.9%減)となりました。

平成26年6月末現在の自己資本比率(国内基準)^()は、11.68%(前年度末11.72%)となりました。

() 「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

以下では、銀行事業における主要な子会社であるソニー銀行（単体）の状況について記載します。

（銀行事業の状況）

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期累計期間の資金運用収支は41億52百万円、役務取引等収支は 2億21百万円、その他業務収支は13億66百万円となりました。このうち、国内業務部門の資金運用収支は28億2百万円、役務取引等収支は 2億37百万円、その他業務収支は7億35百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は13億49百万円、役務取引等収支は15百万円、その他業務収支は6億30百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期累計期間	2,847	1,655	4,502
	当第1四半期累計期間	2,802	1,349	4,152
うち資金運用収益	前第1四半期累計期間	4,190	2,399	(0) 6,589
	当第1四半期累計期間	4,088	2,471	(24) 6,535
うち資金調達費用	前第1四半期累計期間	1,343	744	(0) 2,086
	当第1四半期累計期間	1,285	1,121	(24) 2,382
役務取引等収支	前第1四半期累計期間	35	22	12
	当第1四半期累計期間	237	15	221
うち役務取引等収益	前第1四半期累計期間	595	31	627
	当第1四半期累計期間	543	24	567
うち役務取引等費用	前第1四半期累計期間	631	8	639
	当第1四半期累計期間	780	8	789
その他業務収支	前第1四半期累計期間	258	1,172	1,430
	当第1四半期累計期間	735	630	1,366
うちその他業務収益	前第1四半期累計期間	563	1,172	1,735
	当第1四半期累計期間	763	630	1,394
うちその他業務費用	前第1四半期累計期間	305	0	305
	当第1四半期累計期間	27	-	27

（注）1．国内業務部門は国内の円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2．資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数字は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

3．資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

4．当第1四半期累計期間より表示方法の変更を行ったため、前第1四半期累計期間については、この表示方法の変更を反映させた組替え後の数値を記載しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、預金・貸出業務及び証券関連業務を中心に合計で、5億67百万円となりました。役務取引等費用は、支払為替手数料を含めて7億89百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期累計期間	595	31	627
	当第1四半期累計期間	543	24	567
うち預金・貸出業務	前第1四半期累計期間	232	1	234
	当第1四半期累計期間	286	1	287
うち為替業務	前第1四半期累計期間	34	3	37
	当第1四半期累計期間	33	1	34
うち証券関連業務	前第1四半期累計期間	212	22	235
	当第1四半期累計期間	151	20	171
うち外為証拠金関連業務	前第1四半期累計期間	-	0	0
	当第1四半期累計期間	-	0	0
うち代理業務	前第1四半期累計期間	0	-	0
	当第1四半期累計期間	0	-	0
うち保険業務	前第1四半期累計期間	9	-	9
	当第1四半期累計期間	10	-	10
うちクレジットカード 関連業務	前第1四半期累計期間	106	3	109
	当第1四半期累計期間	61	1	62
役務取引等費用	前第1四半期累計期間	631	8	639
	当第1四半期累計期間	780	8	789
うち為替業務	前第1四半期累計期間	26	0	26
	当第1四半期累計期間	27	0	27

(注) 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高（期末残高）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		（百万円）	（百万円）	（百万円）
預金合計	前第1四半期会計期間	1,464,774	384,316	1,849,090
	当第1四半期会計期間	1,460,252	369,455	1,829,708
うち流動性預金	前第1四半期会計期間	421,161	200,773	621,934
	当第1四半期会計期間	450,225	191,913	642,138
うち定期性預金	前第1四半期会計期間	1,043,599	183,542	1,227,142
	当第1四半期会計期間	1,010,019	177,541	1,187,561
うちその他	前第1四半期会計期間	13	-	13
	当第1四半期会計期間	8	-	8
総合計	前第1四半期会計期間	1,464,774	384,316	1,849,090
	当第1四半期会計期間	1,460,252	369,455	1,829,708

（注）１．国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

２．流動性預金は普通預金です。定期性預金は定期預金です。

貸出金残高の状況

業種別貸出状況（未残・構成比）

種類	前第 1 四半期会計期間		当第 1 四半期会計期間	
	金額 （百万円）	構成比（％）	金額 （百万円）	構成比（％）
国内	989,149	100.00%	1,071,643	100.00%
個人	884,416	89.41%	968,356	90.36%
法人	104,733	10.59%	103,286	9.64%
製造業	39,654	4.01%	39,666	3.70%
農業、林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	1,666	0.17%	1,966	0.18%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,000	0.10%	1,000	0.09%
情報通信業	1,946	0.20%	620	0.06%
運輸業、郵便業	10,063	1.02%	9,893	0.92%
卸売業、小売業	12,886	1.30%	12,092	1.13%
金融業、保険業	8,846	0.89%	10,944	1.02%
不動産業、物品賃貸業	23,119	2.34%	22,198	2.07%
各種サービス業	2,510	0.25%	1,869	0.17%
地方公共団体	3,038	0.31%	3,034	0.28%
その他	-	-	-	-
海外	-	-	-	-
合計	989,149	-	1,071,643	-

外国政府向け債権残高（国別）

該当ありません。

単体自己資本比率（国内基準）の状況

前第 1 四半期会計期間末（平成25年 6 月30日）

自己資本比率 （ % ）	TierI比率 （ % ）	自己資本の額 （百万円）	TierIの額 （百万円）	総所要 自己資本額 （百万円）
11.89	9.04	86,738	65,957	29,160

（注）１．「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。また、平成24年金融庁告示第56号を適用しております。

２．総所要自己資本額＝リスク・アセット等×４％

当第 1 四半期会計期間末（平成26年 6 月30日）

自己資本比率 （ % ）	自己資本の額 （百万円）	総所要 自己資本額 （百万円）
11.68	89,873	30,769

（注）１．「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。また、平成25年金融庁告示第 6 号及び平成26年金融庁告示第 7 号を適用しております。

２．総所要自己資本額＝リスク・アセット等×４％

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成26年6月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成26年8月8日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	435,000,000	435,000,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	435,000,000	435,000,000	-	-

（注）普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	435,000,000	-	19,900	-	195,277

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認を行っていないため、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 434,988,000	4,349,880	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 12,000	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	普通株式 435,000,000	-	-
総株主の議決権	-	4,349,880	-

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が1株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）及び「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	204,546	129,695
コールローン及び買入手形	40,628	46,619
金銭の信託	325,831	327,157
有価証券	6,822,151	6,959,437
貸出金	¹ 1,211,638	¹ 1,226,939
有形固定資産	71,565	71,257
無形固定資産	36,774	35,808
のれん	179	159
その他	36,595	35,649
再保険貸	158	105
外国為替	7,752	7,528
その他資産	100,503	115,405
退職給付に係る資産	1,730	2,066
繰延税金資産	19,872	13,247
貸倒引当金	1,769	1,663
資産の部合計	8,841,382	8,933,605
負債の部		
保険契約準備金	6,263,315	6,409,287
支払備金	57,400	58,480
責任準備金	6,201,676	6,346,551
契約者配当準備金	² 4,237	² 4,256
代理店借	2,169	1,720
再保険借	650	512
預金	1,889,970	1,829,697
コールマネー及び売渡手形	6,000	6,000
借入金	20,000	20,000
外国為替	40	119
社債	20,000	20,000
その他負債	95,725	96,505
賞与引当金	3,204	1,511
退職給付に係る負債	30,272	22,305
役員退職慰労引当金	250	269
特別法上の準備金	41,657	41,965
価格変動準備金	41,657	41,965
繰延税金負債	539	577
再評価に係る繰延税金負債	536	536
負債の部合計	8,374,332	8,451,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	164,790	172,267
自己株式	0	0
株主資本合計	379,967	387,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,002	99,810
繰延ヘッジ損益	2,388	2,371
土地再評価差額金	1,513	1,513
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	2,292	2,062
その他の包括利益累計額合計	85,807	93,862
少数株主持分	1,275	1,288
純資産の部合計	467,050	482,595
負債及び純資産の部合計	8,841,382	8,933,605

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
経常収益	313,008	303,250
生命保険事業	280,351	269,855
保険料等収入	221,133	220,371
資産運用収益	55,757	48,039
(うち利息及び配当金等収入)	28,803	32,444
(うち金銭の信託運用益)	1,322	1,322
(うち有価証券売却益)	1	195
(うち金融派生商品収益)	11	9
(うち特別勘定資産運用益)	25,608	14,065
その他経常収益	3,460	1,444
損害保険事業	23,091	24,116
保険引受収益	22,803	23,803
(うち正味収入保険料)	22,741	23,434
(うち積立保険料等運用益)	8	11
(うち支払備金戻入額)	52	357
資産運用収益	283	303
(うち利息及び配当金収入)	292	310
(うち有価証券売却益)	-	3
(うち積立保険料等運用益振替)	8	11
その他経常収益	4	9
銀行事業	9,565	9,278
資金運用収益	6,589	6,535
(うち貸出金利息)	3,514	3,477
(うち有価証券利息配当金)	3,054	3,029
役務取引等収益	1,201	1,198
その他業務収益	1,735	1,394
(うち外国為替売買益)	778	565
その他経常収益	39	150
経常費用	295,983	281,269
生命保険事業	267,405	252,940
保険金等支払金	81,778	74,460
(うち保険金)	18,767	18,123
(うち年金)	2,371	2,524
(うち給付金)	10,076	10,400
(うち解約返戻金)	49,184	42,288
(うちその他返戻金)	929	655
責任準備金等繰入額	150,394	143,462
支払備金繰入額	-	1,437
責任準備金繰入額	150,391	142,024
契約者配当金積立利息繰入額	3	0
資産運用費用	1,872	1,900
(うち支払利息)	9	6
事業費	27,946	27,474
その他経常費用	5,414	5,643

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
損害保険事業	21,585	21,242
保険引受費用	16,623	15,940
(うち正味支払保険金)	11,745	11,170
(うち損害調査費)	1,490	1,656
(うち諸手数料及び集金費)	311	262
(うち責任準備金繰入額)	3,075	2,850
資産運用費用	1	0
(うち有価証券売却損)	-	0
営業費及び一般管理費	4,958	5,300
その他経常費用	1	1
銀行事業	6,991	7,086
資金調達費用	2,071	2,367
(うち預金利息)	1,258	1,225
役務取引等費用	406	451
その他業務費用	305	27
営業経費	4,180	4,229
その他経常費用	28	10
経常利益	17,025	21,980
特別損失	1,906	331
固定資産等処分損	14	23
減損損失	-	0
特別法上の準備金繰入額	1,891	308
価格変動準備金繰入額	1,891	308
契約者配当準備金繰入額	138	146
税金等調整前四半期純利益	14,981	21,502
法人税及び住民税等	2,707	6,339
法人税等調整額	2,631	588
法人税等合計	5,339	6,927
少数株主損益調整前四半期純利益	9,641	14,574
少数株主利益又は少数株主損失()	6	12
四半期純利益	9,647	14,562

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,641	14,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,519	7,807
繰延ヘッジ損益	535	17
為替換算調整勘定	-	0
退職給付に係る調整額	-	229
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	22,984	8,054
四半期包括利益	13,343	22,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,337	22,617
少数株主に係る四半期包括利益	6	12

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準又は期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、主に平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が8,341百万円、繰延税金資産が2,651百万円それぞれ減少し、退職給付に係る資産が274百万円、利益剰余金が5,965百万円それぞれ増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ57百万円減少しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、銀行事業ではその他有価証券の金利リスクヘッジに係る損益のうちヘッジ手段である金利スワップ等の利息相当額は、その他業務収益及びその他業務費用に含めておりましたが、当第1四半期連結会計期間より資金運用収益及び資金調達費用に含めて計上することに変更しております。

この変更は、ヘッジ対象である債券の運用残高の増大に伴い、当該ヘッジ取引の重要性が高まったこと等から、ヘッジ手段とヘッジ対象の損益の区分を一致させることにより、ヘッジの効果をより明瞭に表示するため行うものであります。

この結果、前第1四半期連結累計期間において、銀行事業のその他業務費用に計上していた318百万円は、その他業務収益198百万円、資金調達費用516百万円として組替えております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

１．貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
破綻先債権額	308百万円	221百万円
延滞債権額	1,403百万円	1,466百万円
3 カ月以上延滞債権額	- 百万円	- 百万円
貸出条件緩和債権額	1,880百万円	1,801百万円
合計額	3,592百万円	3,489百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

２．生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
期首残高	4,273百万円	4,237百万円
契約者配当金支払額	2,273百万円	128百万円
利息による増加等	5百万円	0百万円
契約者配当準備金繰入額	2,232百万円	146百万円
期末残高	4,237百万円	4,256百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産等に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
減価償却費及び賃貸用不動産等減 価償却費	2,684百万円	2,882百万円
のれんの償却額	19百万円	19百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)

1 . 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成25年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	10,875	25	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月26日	利益 剰余金

- 2 . 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)

1 . 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成26年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	13,049	30	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月25日	利益 剰余金

- 2 . 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計
経常収益				
(1) 外部顧客に対する 経常収益	280,351	23,091	9,565	313,008
(2) セグメント間の 内部経常収益	594	0	49	644
計	280,945	23,091	9,615	313,652
セグメント利益	13,370	1,342	2,252	16,965

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

(注) 2 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載のとおり、第1四半期連結累計期間について表示方法の変更に伴う組替え後の数値を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計
経常収益				
(1) 外部顧客に対する 経常収益	269,855	24,116	9,278	303,250
(2) セグメント間の 内部経常収益	713	0	45	758
計	270,568	24,116	9,324	304,009
セグメント利益	17,481	2,711	1,739	21,931

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
報告セグメント計	16,965	21,931
セグメント間取引の調整額	1	1
事業セグメントに配分していない損益(注)	57	47
四半期連結損益計算書の経常利益	17,025	21,980

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	204,546	204,546	-
(2) コールローン及び買入手形	40,628	40,628	-
(3) 金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	484	484	-
その他の金銭の信託	325,346	325,346	-
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	620,666	620,666	-
満期保有目的の債券	4,492,273	4,927,696	435,422
その他有価証券	1,674,372	1,674,372	-
(5) 貸出金	1,211,638		
貸倒引当金(※1)	1,341		
貸出金(貸倒引当金控除後)	1,210,297	1,315,979	105,682
資産計	8,568,615	9,109,721	541,105
(1) 預金	1,889,970	1,890,799	829
(2) 社債	20,000	20,096	96
負債計	1,909,970	1,910,895	925
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,239	1,239	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(14,254)	(14,254)	-
デリバティブ取引計	(13,015)	(13,015)	-

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当第1四半期連結会計期間（平成26年6月30日）

	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	129,695	129,695	-
(2) コールローン及び買入手形	46,619	46,619	-
(3) 金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	477	477	-
その他の金銭の信託	326,679	326,679	-
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	643,781	643,781	-
満期保有目的の債券	4,567,468	5,035,155	467,686
その他有価証券	1,713,787	1,713,787	-
(5) 貸出金	1,226,939		
貸倒引当金（＊１）	1,204		
貸出金（貸倒引当金控除後）	1,225,735	1,334,449	108,714
資産計	8,654,245	9,230,646	576,401
(1) 預金	1,829,697	1,830,823	1,125
(2) 社債	20,000	20,090	90
負債計	1,849,697	1,850,913	1,216
デリバティブ取引（＊２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	724	724	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(18,847)	(18,847)	-
デリバティブ取引計	(18,123)	(18,123)	-

（＊１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊２）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(債券)については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

銀行事業の貸出金

将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

生命保険事業の保険約款貸付

保険約款貸付は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

生命保険事業の一般貸付

一般貸付の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

(2) 社債

社債は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
非上場の非連結子会社・関連会社株式(*1)	10,428	11,225
組合出資金(*2)	24,410	23,173
合計	34,838	34,398

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 前連結会計年度において、組合出資金について193百万円の減損処理を行っております。当第1四半期連結累計期間において、減損処理は行っておりません。なお、四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	4,431,644	4,854,188	422,544
国債・地方債	4,403,619	4,823,454	419,835
社債	28,024	30,733	2,709
その他	60,629	73,507	12,878
合計	4,492,273	4,927,696	435,422

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	4,503,178	4,955,563	452,384
国債・地方債	4,475,210	4,924,494	449,284
社債	27,968	31,068	3,100
その他	64,290	79,592	15,302
合計	4,567,468	5,035,155	467,686

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	差額（百万円）
公社債	1,090,026	1,170,467	80,440
国債・地方債	922,635	1,001,216	78,581
社債	167,391	169,250	1,859
株式	12,965	22,221	9,255
その他	471,612	481,683	10,071
合計	1,574,604	1,674,372	99,767

（注）その他の証券(連結貸借対照表計上額 24,410百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第1四半期連結会計期間（平成26年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
公社債	1,071,323	1,160,767	89,443
国債・地方債	926,316	1,013,572	87,255
社債	145,006	147,194	2,187
株式	12,987	23,351	10,363
その他	518,098	529,669	11,571
合計	1,602,408	1,713,787	111,378

（注）その他の証券(四半期連結貸借対照表計上額 23,173百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(金銭の信託関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	288,093	325,346	37,253

(注) 本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	287,156	326,679	39,523

(注) 本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

3. 減損処理を行った金銭の信託

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	1,000	7	7
合計		-	7	7

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	為替予約	202,011	570	570
	外国為替証拠金	66,976	319	319
	通貨オプション	4,253	12	0
	通貨先渡	9,605	337	337
合計		-	1,239	1,226

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	為替予約	240,169	13	13
	外国為替証拠金	81,119	570	570
	通貨オプション	336	1	0
	通貨先渡	9,981	161	161
合計		-	716	718

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	22円18銭	33円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	9,647	14,562
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	9,647	14,562
普通株式の期中平均株式数 (千株)	434,999	434,999

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(固定資産の取得)

生命保険子会社 (以下「ソニー生命」という) は、平成26年 7 月24日の取締役会において下記の固定資産の取得を決議し、平成26年 7 月28日付で不動産売買契約を締結しております。なお、取引価格については、外部の複数の不動産鑑定士による評価を取得し価格の妥当性を十分考慮した上で決定しております。

(1) 取得の理由

資産運用の一環として、取得するもの。

(2) 取得資産の内容

資産の内容及び所在地	取得価格	敷地面積	現況
資産の内容：ソニー株式会社 本社土地 所在地：東京都港区港南一丁目 7 番 1 号	528億円	18,165.30㎡	ソニー生命賃借地 ソニー生命所有建物 「ソニーシティ」所在地

(3) 現所有者の名称

ソニー株式会社 (以下「ソニー㈱」という)

(4) 取得の日程

平成26年 7 月24日 ソニー生命 取締役会決議
 平成26年 7 月28日 不動産売買契約締結
 平成26年 9 月 物件引渡し及び所有権移転 (予定)
 上記に伴い、ソニー㈱との同土地賃貸借契約は終了 (予定)

なお、ソニー㈱に対するソニー生命所有建物「ソニーシティ」の賃貸借契約は継続されます。

(5) 当連結会計年度における影響

固定資産の増加： 528億円
 支払地代の減少： 12億円
 取得費用等の発生： 11億円

2 【その他】

該当事項はありません。

（参考）

当社は、純粋持株会社であるため、参考として、主たる子会社であるソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社の四半期財務諸表を記載します。

なお、これらの四半期財務諸表につきましては、いずれも金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビューを受けておりません。

(ソニー生命保険株式会社)
 四半期財務諸表
 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成26年 6 月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	15,827	17,942
コールローン	34,628	40,619
金銭の信託	305,346	306,679
有価証券	5,954,716	6,081,049
(うち国債)	(5,316,110)	(5,432,922)
(うち地方債)	(3,869)	(2,080)
(うち社債)	(38,746)	(30,099)
(うち株式)	(70,442)	(72,295)
(うち外国証券)	(342,187)	(355,243)
貸付金	154,219	155,296
保険約款貸付	154,180	155,268
一般貸付	38	27
有形固定資産	67,100	66,624
無形固定資産	23,869	22,939
再保険貸	138	93
その他資産	53,787	73,672
前払年金費用	1,867	2,185
繰延税金資産	13,643	7,097
貸倒引当金	242	240
資産の部合計	6,624,903	6,773,960

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年 6月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,152,574	6,296,054
支払備金	24,702	26,139
責任準備金	6,123,633	6,265,658
契約者配当準備金	1 4,237	1 4,256
代理店借	2,169	1,720
再保険借	567	478
その他負債	32,812	33,754
未払法人税等	8,702	5,028
リース債務	21	19
資産除去債務	654	658
その他の負債	23,434	28,047
退職給付引当金	25,389	17,667
役員退職慰労引当金	66	71
特別法上の準備金	41,556	41,859
価格変動準備金	41,556	41,859
再評価に係る繰延税金負債	536	536
負債の部合計	6,255,673	6,392,144
(純資産の部)		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	5,865	5,865
資本準備金	5,865	5,865
利益剰余金	211,461	215,936
利益準備金	18,138	20,798
その他利益剰余金	193,323	195,137
繰越利益剰余金	193,323	195,137
株主資本合計	287,327	291,801
その他有価証券評価差額金	83,416	91,528
土地再評価差額金	1,513	1,513
評価・換算差額等合計	81,903	90,015
純資産の部合計	369,230	381,816
負債及び純資産の部合計	6,624,903	6,773,960

四半期損益計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
経常収益	281,153	270,521
保険料等収入	221,387	220,718
(うち保険料)	(221,141)	(220,614)
資産運用収益	55,880	48,152
(うち利息及び配当金等収入)	(28,926)	(32,557)
(うち金銭の信託運用益)	(1,322)	(1,322)
(うち有価証券売却益)	(1)	(195)
(うち金融派生商品収益)	(11)	(9)
(うち特別勘定資産運用益)	(25,608)	(14,065)
その他経常収益	3,884	1,651
経常費用	266,971	252,846
保険金等支払金	81,778	74,460
(うち保険金)	(18,767)	(18,123)
(うち年金)	(2,371)	(2,524)
(うち給付金)	(10,076)	(10,400)
(うち解約返戻金)	(49,184)	(42,288)
(うちその他返戻金)	(929)	(655)
責任準備金等繰入額	150,394	143,462
支払備金繰入額	-	1,437
責任準備金繰入額	150,391	142,024
契約者配当金積立利息繰入額	3	0
資産運用費用	1,955	1,967
(うち支払利息)	(9)	(6)
事業費	28,045	27,572
その他経常費用	4,797	5,383
経常利益	14,181	17,674

(単位：百万円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
特別損失	1,902	309
固定資産等処分損	14	6
減損損失	-	0
特別法上の準備金繰入額	1,887	302
価格変動準備金繰入額	1,887	302
契約者配当準備金繰入額	138	146
税引前四半期純利益	12,141	17,219
法人税及び住民税	1,463	5,138
法人税等調整額	2,617	298
法人税等合計	4,080	5,436
四半期純利益	8,060	11,782

注記事項

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、内務職員についてはポイント基準、営業社員については期間定額基準から、それぞれ給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が8,381百万円、繰延税金資産が2,664百万円それぞれ減少し、前払年金費用が274百万円、利益剰余金が5,991百万円それぞれ増加しております。また、当第1四半期累計期間の経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ56百万円減少しております。

(四半期貸借対照表関係)

1. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
期首残高	4,273百万円	4,237百万円
契約者配当金支払額	2,273百万円	128百万円
利息による増加等	5百万円	0百万円
契約者配当準備金繰入額	2,232百万円	146百万円
期末残高	4,237百万円	4,256百万円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産等に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費及び賃貸用不動産等減価償却費	1,735百万円	1,803百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月10日 取締役会	普通株式	11,200	160	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月9日 取締役会	普通株式	13,300	190	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、生命保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

四半期貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）参照）。

前事業年度（平成26年３月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	15,827	15,827	-
(2) コールローン	34,628	34,628	-
(3) 金銭の信託	305,346	305,346	-
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	620,666	620,666	-
満期保有目的の債券	4,409,662	4,839,983	430,320
その他有価証券	883,977	883,977	-
(5) 貸付金			
契約者貸付	138,236	147,932	9,696
自動振替貸付	15,944	16,874	929
一般貸付	38	38	-
資産計	6,424,328	6,865,275	440,947

当第1四半期会計期間（平成26年6月30日）

	四半期貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	17,942	17,942	-
(2) コールローン	40,619	40,619	-
(3) 金銭の信託	306,679	306,679	-
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	643,781	643,781	-
満期保有目的の債券	4,484,204	4,946,511	462,307
其他有価証券	913,889	913,889	-
(5) 貸付金			
契約者貸付	139,163	148,970	9,806
自動振替貸付	16,105	17,049	944
一般貸付	27	27	-
資産計	6,562,413	7,035,471	473,057
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	7	7	-
デリバティブ取引計	7	7	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)及び(4) 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの注記事項については「（有価証券関係）」及び「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(5) 貸付金

貸付金のうち、契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

貸付金のうち、自動振替貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

貸付金のうち、一般貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
非上場の関連会社株式(*1)	16,000	16,000
外国投資事業組合への出資金(*2)	22,916	21,799
国内投資事業組合への出資金(*2)	1,493	1,374
合計	40,410	39,173

(*1) 非上場の関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 前事業年度において、外国投資事業組合への出資金について、193百万円の減損処理を行っております。当第1四半期累計期間において、減損処理は行っておりません。なお、四半期会計期間末(事業年度末)の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(有価証券関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

１．満期保有目的の債券

前事業年度（平成26年３月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	4,349,230	4,766,691	417,460
国債・地方債	4,328,023	4,743,107	415,083
社債	21,206	23,584	2,377
外国証券	60,432	73,291	12,859
合計	4,409,662	4,839,983	430,320

当第１四半期会計期間（平成26年６月30日）

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	4,420,112	4,867,136	447,024
国債・地方債	4,398,906	4,843,184	444,278
社債	21,205	23,951	2,746
外国証券	64,092	79,375	15,282
合計	4,484,204	4,946,511	462,307

２．その他有価証券

前事業年度（平成26年３月31日）

	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
公社債	767,243	840,835	73,591
国債・地方債	758,406	831,952	73,545
社債	8,837	8,882	45
株式	12,236	21,205	8,968
外国証券	15,891	19,403	3,511
その他	1,474	2,533	1,059
合計	796,846	883,977	87,131

（注）外国投資事業組合への出資金（貸借対照表計上額 22,916百万円）、及び国内投資事業組合への出資金（同 1,493百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第１四半期会計期間（平成26年６月30日）

	取得原価（百万円）	四半期貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
公社債	786,467	868,934	82,467
国債・地方債	783,635	866,072	82,436
社債	2,831	2,862	30
株式	12,257	22,208	9,951
外国証券	16,480	20,007	3,527
その他	1,474	2,738	1,264
合計	816,679	913,889	97,210

（注）外国投資事業組合への出資金（四半期貸借対照表計上額 21,799百万円）、及び国内投資事業組合への出資金（同 1,374百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

３．減損処理を行った有価証券

前事業年度及び当第１四半期累計期間において、その他有価証券で時価のある有価証券について減損処理は行っておりません。

なお、その他有価証券で時価のある有価証券についての減損処理にあたっては、四半期会計期間末（事業年度末）の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について原則として減損処理を行うこととしております。

(金銭の信託関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

前事業年度(平成26年3月31日)

	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	268,042	305,296	37,253

(注) 上記のほか、取得原価をもって貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が50百万円あります。

当第1四半期会計期間(平成26年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	267,105	306,629	39,523

(注) 上記のほか、取得原価をもって四半期貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が50百万円あります。

3. 減損処理を行ったその他の金銭の信託

前事業年度及び当第1四半期累計期間において、運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている時価のある有価証券について減損処理は行っておりません。

なお、当該有価証券の減損については、四半期会計期間末(事業年度末)の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について原則として減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

金利関連取引

前事業年度（平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

当第 1 四半期会計期間（平成26年 6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	1,000	7	7
	合計	-	7	7

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。

2．時価の算定

四半期会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

3．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成26年 6月30日)
関連会社に対する投資の金額	16,000百万円	16,000百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	9,369百万円	9,165百万円
	前第 1 四半期累計期間 (自 平成25年 4月 1 日 至 平成25年 6月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成26年 4月 1 日 至 平成26年 6月30日)
持分法を適用した場合の投資損失（ ）の金額	603百万円	240百万円

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	115円15銭	168円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	8,060	11,782
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	8,060	11,782
普通株式の期中平均株式数 (千株)	70,000	70,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(固定資産の取得)

当社は、平成26年 7 月24日の取締役会において下記の固定資産の取得を決議し、平成26年 7 月28日付で不動産売買契約を締結しております。なお、取引価格については、外部の複数の不動産鑑定士による評価を取得し価格の妥当性を十分考慮した上で決定しております。

(1) 取得の理由

資産運用の一環として、取得するもの。

(2) 取得資産の内容

資産の内容及び所在地	取得価格	敷地面積	現況
資産の内容：ソニー株式会社 本社土地 所在地：東京都港区港南一丁目 7 番 1 号	528億円	18,165.30㎡	当社賃借地 当社所有建物「ソニーシティ」所在地

(3) 現所有者の名称

ソニー株式会社 (以下「ソニー株」という)

(4) 取得の日程

平成26年 7 月24日 当社取締役会決議

平成26年 7 月28日 不動産売買契約締結

平成26年 9 月 物件引渡し及び所有権移転 (予定)

上記に伴い、ソニー株との同土地賃貸借契約は終了 (予定)

なお、ソニー株に対する当社所有建物「ソニーシティ」の賃貸借契約は継続されます。

(5) 当事業年度における影響

固定資産の増加： 528億円

支払地代の減少： 12億円

取得費用等の発生： 11億円

(ソニー損害保険株式会社)

四半期財務諸表

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	6,912	6,113
有価証券	101,245	104,625
有形固定資産	3,105	3,341
無形固定資産	8,283	8,495
その他資産	18,450	17,075
繰延税金資産	4,716	4,773
資産の部合計	142,714	144,425
負債の部		
保険契約準備金	110,741	113,233
支払備金	32,698	32,340
責任準備金	78,043	80,893
その他負債	8,543	6,235
未払法人税等	2,159	1,047
その他の負債	6,384	5,187
退職給付引当金	969	1,026
役員退職慰労引当金	22	24
賞与引当金	918	443
特別法上の準備金	101	106
価格変動準備金	101	106
負債の部合計	121,295	121,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	20,000	20,000
利益剰余金	18,828	16,990
株主資本合計	21,171	23,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246	344
評価・換算差額等合計	246	344
純資産の部合計	21,418	23,354
負債及び純資産の部合計	142,714	144,425

四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
経常収益	23,091	24,115
保険引受収益	22,803	23,803
(うち正味収入保険料)	22,741	23,434
(うち積立保険料等運用益)	8	11
(うち支払備金戻入額)	52	357
資産運用収益	283	303
(うち利息及び配当金収入)	291	310
(うち有価証券売却益)	-	3
(うち積立保険料等運用益振替)	8	11
その他経常収益	4	8
経常費用	21,749	21,405
保険引受費用	16,730	16,050
(うち正味支払保険金)	11,745	11,170
(うち損害調査費)	1,490	1,656
(うち諸手数料及び集金費)	418	372
(うち責任準備金繰入額)	3,075	2,850
資産運用費用	1	0
(うち有価証券売却損)	-	0
営業費及び一般管理費	5,014	5,352
その他経常費用	3	2
経常利益	1,342	2,710
特別利益	-	-
特別損失	3	22
固定資産処分損	-	16
特別法上の準備金繰入額	3	5
価格変動準備金繰入額	3	5
税引前四半期純利益	1,338	2,687
法人税及び住民税	453	926
法人税等調整額	15	92
法人税等合計	468	833
四半期純利益	869	1,853

注記事項

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が23百万円、繰延税金資産が7百万円それぞれ増加し、利益剰余金が16百万円減少しております。また、当第1四半期累計期間の経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

（四半期貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	498百万円	627百万円

（株主資本等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社は、損害保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

四半期貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	6,912	6,912	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	74,288	78,930	4,642
その他有価証券	26,957	26,957	-
(3) 未収金	12,304	12,304	-
資産計	120,461	125,104	4,642

当第1四半期会計期間（平成26年6月30日）

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	6,113	6,113	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	74,946	79,889	4,942
その他有価証券	29,678	29,678	-
(3) 未収金	10,484	10,484	-
資産計	121,223	126,165	4,942

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

１．満期保有目的の債券

前事業年度（平成26年３月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	74,090	78,714	4,623
外国証券	197	216	18
合計	74,288	78,930	4,642

当第１四半期会計期間（平成26年６月30日）

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	74,749	79,672	4,922
外国証券	197	217	19
合計	74,946	79,889	4,942

２．その他有価証券

前事業年度（平成26年３月31日）

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	24,766	24,835	69
株式	729	1,016	286
その他	1,105	1,105	-
合計	26,601	26,957	356

当第１四半期会計期間（平成26年６月30日）

	取得原価 (百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	27,246	27,331	84
株式	729	1,142	412
その他	1,205	1,205	-
合計	29,181	29,678	497

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	2,174円00銭	4,634円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	869	1,853
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	869	1,853
普通株式の期中平均株式数 (千株)	400	400

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(ソニー銀行株式会社)

四半期財務諸表

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)	
資産の部				
現金預け金		171,227		94,890
コールローン		6,000		6,000
金銭の信託		20,484		20,477
有価証券		773,811		780,587
貸出金	1	1,057,419	1	1,071,643
外国為替		7,752		7,528
その他資産		17,995		15,160
有形固定資産		795		745
無形固定資産		2,746		2,570
貸倒引当金		1,527		1,422
資産の部合計		2,056,704		1,998,181
負債の部				
預金		1,890,022		1,829,708
コールマネー		6,000		6,000
借入金		40,000		40,000
外国為替		40		119
その他負債		46,021		47,349
賞与引当金		598		205
退職給付引当金		544		581
役員退職慰労引当金		44		46
ポイント引当金		87		81
繰延税金負債		568		605
負債の部合計		1,983,929		1,924,698
純資産の部				
資本金		31,000		31,000
資本剰余金		21,000		21,000
利益剰余金		16,091		17,184
株主資本合計		68,091		69,184
その他有価証券評価差額金		7,255		6,853
繰延ヘッジ損益		2,571		2,554
評価・換算差額等合計		4,683		4,298
純資産の部合計		72,774		73,483
負債及び純資産の部合計		2,056,704		1,998,181

四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
経常収益	8,991	8,646
資金運用収益	6,589	6,535
(うち貸出金利息)	3,514	3,477
(うち有価証券利息配当金)	3,054	3,029
役務取引等収益	627	567
その他業務収益	1,735	1,394
その他経常収益	39	149
経常費用	6,696	6,935
資金調達費用	2,103	2,400
(うち預金利息)	1,258	1,225
役務取引等費用	639	789
その他業務費用	305	27
営業経費	3,623	3,712
その他経常費用	24	5
経常利益	2,295	1,711
税引前四半期純利益	2,295	1,711
法人税、住民税及び事業税	767	253
法人税等調整額	76	354
法人税等合計	844	607
四半期純利益	1,450	1,103

注記事項

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が16百万円、繰延税金資産が5百万円それぞれ増加し、利益剰余金が10百万円減少しております。また、当第1四半期累計期間の経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、その他有価証券の金利リスクヘッジに係る損益のうちヘッジ手段である金利スワップ等の利息相当額は、その他業務収益及びその他業務費用に含めておりましたが、当第1四半期会計期間より資金運用収益及び資金調達費用に含めて計上することに変更しております。

この変更は、ヘッジ対象である債券の運用残高の増大に伴い、当該ヘッジ取引の重要性が高まったこと等から、ヘッジ手段とヘッジ対象の損益の区分を一致させることにより、ヘッジの効果をより明瞭に表示するため行うものであります。

この結果、前第1四半期累計期間において、その他業務費用に計上していた318百万円は、その他業務収益198百万円、資金調達費用516百万円として組替えております。

(四半期貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
破綻先債権額	308百万円	221百万円
延滞債権額	1,403百万円	1,466百万円
3ヵ月以上延滞債権額	- 百万円	- 百万円
貸出条件緩和債権額	1,880百万円	1,801百万円
合計額	3,592百万円	3,489百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	309百万円	299百万円

（株主資本等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

四半期貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

前事業年度(平成26年3月31日)

科目	貸借対照表 計上額(※1) (百万円)	時価(※1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	171,227	171,227	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,322	8,782	459
その他有価証券	763,437	763,437	-
(3) 貸出金	1,057,419		
貸倒引当金(※1)	1,341		
	1,056,077	1,151,133	95,055
資産計	1,999,065	2,094,581	95,515
(1) 預金	1,890,022	1,890,851	829
負債計	1,890,022	1,890,851	829
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,239	1,239	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(14,254)	(14,254)	-
デリバティブ取引計	(13,015)	(13,015)	-

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当第1四半期会計期間（平成26年6月30日）

科目	四半期貸借対照表 計上額（＊１） （百万円）	時価（＊１） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金預け金	94,890	94,890	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,317	8,754	437
その他有価証券	770,219	770,219	-
(3) 貸出金	1,071,643		
貸倒引当金（＊１）	1,204		
	1,070,438	1,168,402	97,964
資産計	1,943,865	2,042,267	98,401
(1) 預金	1,829,708	1,830,833	1,125
負債計	1,829,708	1,830,833	1,125
デリバティブ取引（＊２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	716	716	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(18,847)	(18,847)	-
デリバティブ取引計	(18,131)	(18,131)	-

（＊１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊２）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
 なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

負 債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
非上場株式(＊)	2,050	2,050
合計	2,050	2,050

(＊) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

１．満期保有目的の債券

前事業年度（平成26年３月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	7,961	8,403	441
社債	360	379	18
合計	8,322	8,782	459

当第１四半期会計期間（平成26年６月30日）

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	7,964	8,383	419
社債	352	370	17
合計	8,317	8,754	437

２．その他有価証券

前事業年度（平成26年３月31日）

	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
債券	298,015	304,796	6,780
国債	85,451	88,861	3,410
地方債	55,212	56,770	1,558
社債	157,352	159,163	1,811
その他	453,141	458,641	5,500
外国債券	450,855	455,080	4,225
その他の証券	2,286	3,561	1,275
合計	751,157	763,437	12,280

当第１四半期会計期間（平成26年６月30日）

	取得原価（百万円）	四半期貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
債券	257,609	264,501	6,891
国債	61,887	64,702	2,815
地方債	55,180	57,100	1,920
社債	140,542	142,697	2,155
その他	498,938	505,718	6,779
外国債券	496,652	501,977	5,325
その他の証券	2,286	3,740	1,454
合計	756,548	770,219	13,671

(金銭の信託関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前事業年度 (平成26年 3 月31日)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	20,000	20,000	-

当第 1 四半期会計期間 (平成26年 6 月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	20,000	20,000	-

(デリバティブ取引関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

通貨関連取引

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	為替予約	202,011	570	570
	外国為替証拠金	66,976	319	319
	通貨オプション	4,253	12	0
	通貨先渡	9,605	337	337
	合計	-	1,239	1,226

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当第1四半期会計期間(平成26年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	為替予約	240,169	13	13
	外国為替証拠金	81,119	570	570
	通貨オプション	336	1	0
	通貨先渡	9,981	161	161
	合計	-	716	718

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		2,340円10銭	1,780円01銭
(算定上の基礎)			
四半期純利益金額	百万円	1,450	1,103
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額	百万円	1,450	1,103
普通株式の期中平均株式数	千株	620	620

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御 中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木 貴 司
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 林 尚 明
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。